

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 昭浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,330	7.1	436	△1.9	435	△1.6	272	△5.5
2024年12月期第3四半期	3,110	13.4	444	66.6	442	66.4	288	85.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 327百万円(8.1%) 2024年12月期第3四半期 303百万円(80.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 43.36	円 銭 —
2024年12月期第3四半期	円 銭 45.89	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 28,929	百万円 3,138	% 10.4
2024年12月期	25,954	2,958	10.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,000百万円 2024年12月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 22.50
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	25.80	25.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,794	13.7	749	19.7	745	19.6	464	14.2	73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	6,564,400株	2024年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	275,020株	2024年12月期	275,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	6,289,380株	2024年12月期3Q	6,289,401株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の継続による消費者マインド下振れ等を通じて個人消費の伸び悩み、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場におきましては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2025年3月に公表した「2024年のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は42.8%、決済額は141兆円となり、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行してスマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、キャッシュレス決済端末事業等の更なる売上拡大に向け取り組んでおります。

当社グループは、2025年12月期を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき「国内決済基盤の拡充」をテーマに、既存サービスの強化・新サービスの開発・パートナー企業とのアライアンス拡大などを推進しており、2027年12月期の経営目標である、連結売上高66億円、連結経常利益12億円、ROE20%の達成を目指し事業拡大に取り組んでおります。

スマホ決済サービスPayBは、金融機関との連携を強化するとともに、引き続き利用可能な払込票発行機関（加盟店）の拡大を進め、2025年9月末時点で18,233社・団体まで広がっております。

本年2月から、日立チャネルソリューションズ株式会社と協業し、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用することで、地方税統一QRコード（eL-QR）付き納付書や各種払込票の支払いが可能となる「ATM PayB」を全国の金融機関に向け展開を開始し、きらぼし銀行、横浜銀行及びあいち銀行へ提供することが決定しております。

更に、5月には沖電気工業株式会社との業務提携により、同社の統合型サービス連携プラットフォーム「XlivLinkS」と「PayB」をATMにおいて連携させ肥後銀行及び西武信用金庫へ提供することが決定しております。

加えて、ローレルバンクマシン株式会社と業務提携を行い、同社製のキオスク端末と「PayB」を接続し、税金や公共料金などを現金で支払可能とする「キオスク PayB」の仕組みを構築しております。本サービスは金融機関の基幹システムとの接続が不要で導入が容易なため、今後は、小売・流通業等、金融機関以外の業態への提供も視野に入れ、収納チャネルの拡大を目指してまいります。なお、「キオスク PayB」の機能については、大分銀行が営業店舗による業務効率化を目的とした実証実験を開始しております。

その他の取り組みとして、法人向け決済サービス「PayB for Business」の取扱いを開始し、公共料金等支払代行サービスとの並行展開を推進するとともに、外部のDXソリューションや企業向けSaaSサービス等との機能連携を積極的に進めております。10月には株式会社ジェーシービーと業務提携を行い、同社が中小企業・個人事業主向けに提供している資金管理ポータル「Cashmap」に「PayB for Business」を搭載し、税金や公共料金の支払いが可能な機能を追加し、自社サービスとして提供することが決定しております。

このように、PayBサービスの更なる利便性向上と利用者の拡大を推進するとともに、金融機関や事業会社等に向けてPayBを活用した業務効率化・改善ソリューションの提供を積極的に推進したことから、スマホ決済サービスPayBの売上高は前年同期比で増収となっております。

その他、当第3四半期における売上高は、各サービスで以下のとおりとなりました。

まず、キャッシュレス決済端末販売は、引き続き駐車場やJRが駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチエキュール」への導入が進み、前年同期並みの水準で推移しておりますが、受託開発案件の一部売上が第4四半期へずれただことに加え、開発を進めていた有人店舗向けキャッシュレス決済端末「PT-10Pro」の販売開始が10月以降へ遅延した影響によりキャッシュレス決済端末事業全体では期初計画を下回って推移しております。

また、既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、前年同期並みとなりましたが、証券口座の不正利用が急増した影響などから取扱件数の伸びが鈍化したため期初計画を下回る水準となっております。収納代行サービスは、取扱件数が好調に推移したことから期初計画を大きく上回り、前年同期比でも増収となっております。

連結全体の売上高は、前年同期を上回りましたが、受託開発案件や新規サービスの立ち上げにおいて、複数の顧客要望が重なったことなどにより、開発期間が延長となり売上計上の一部が第4四半期にずれ込んだことから、期初計画は下回る結果となりました。また、利益面も、これらの要因により前年同期及び期初計画を下回る水準となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,330,233千円(前年同四半期売上高3,110,707千円)、営業利益436,079千円(前年同四半期営業利益444,556千円)、経常利益435,285千円(前年同四半期経常利益442,265千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益272,729千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益288,634千円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,929,745千円(前連結会計年度末25,954,411千円)となり2,975,334千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金2,995,750千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は25,791,315千円(前連結会計年度末22,995,562千円)となり2,795,752千円増加いたしました。その主な要因は、預り金2,985,109千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,138,430千円(前連結会計年度末2,958,848千円)となり179,581千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益272,729千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金36,548千円の計上及び剰余金の配当141,511千円を実施したことによるものであります。

*なお、サマリー情報(2)連結財政状態に記載しておりますとおり、当社の自己資本比率は、収納代行サービス等の事業に伴い加盟店からの預り金を保有していることから10.4%(前連結会計年度末10.9%)となっておりますが、預り金と現金及び預金を相殺した実質的な自己資本比率は80.1%(前連結会計年度末75.5%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2025年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,803,699	26,799,449
売掛金	456,739	443,473
商品	78,311	64,035
仕掛品	4,226	23,414
その他	1,216,304	1,158,931
流動資産合計	25,559,281	28,489,304
固定資産		
有形固定資産	101,715	90,633
無形固定資産	131,320	137,336
投資その他の資産	162,092	212,471
固定資産合計	395,129	440,441
資産合計	25,954,411	28,929,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,046	274,883
未払法人税等	153,973	49,096
預り金	22,212,347	25,197,456
賞与引当金	-	50,011
その他	309,292	187,031
流動負債合計	22,937,659	25,758,478
固定負債		
その他	57,903	32,836
固定負債合計	57,903	32,836
負債合計	22,995,562	25,791,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,659,530	1,790,749
自己株式	△148,930	△148,930
株主資本合計	2,832,489	2,963,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	36,548
その他の包括利益累計額合計	-	36,548
非支配株主持分	126,359	138,173
純資産合計	2,958,848	3,138,430
負債純資産合計	25,954,411	28,929,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,110,707	3,330,233
売上原価	1,987,614	2,174,176
売上総利益	1,123,093	1,156,057
販売費及び一般管理費	678,536	719,978
営業利益	444,556	436,079
営業外収益		
受取利息	574	10,957
受取手数料	180	180
為替差益	-	635
未払配当金除斥益	203	187
その他	56	337
営業外収益合計	1,015	12,297
営業外費用		
支払利息	3,305	7,442
為替差損	0	-
雑損失	-	5,648
営業外費用合計	3,306	13,090
経常利益	442,265	435,285
特別損失		
固定資産除却損	-	823
特別損失合計	-	823
税金等調整前四半期純利益	442,265	434,462
法人税、住民税及び事業税	139,769	150,079
法人税等調整額	△683	△6,760
法人税等合計	139,085	143,318
四半期純利益	303,179	291,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,544	18,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,634	272,729

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	303,179	291,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,548
その他の包括利益合計	-	36,548
四半期包括利益	303,179	327,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,634	309,278
非支配株主に係る四半期包括利益	14,544	18,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	36,173千円	33,353千円